

「新興建築家聯盟」の結成背景に関する一考察 —東京市役所技師の活動を通じて—

A study on the founded background of "SHINKOH-KENCHIKU-KA-RENMEI"

- Through the movement of architectural engineer of Tokyo-city -

○今野政憲², 大川三雄¹

*Masanori Konno², Ohkawa Mitsuo¹

Abstract : This is about Shinkoh-kenchiku-ka-renmei, in other words Emerging Architect Federation established in July 1930. This federation is collected middle class engineers. Kenji Ishihara(1895-1984) has claimed to have been involved in the establishment by Ishihara and architectural engineer of Tokyo-city. It is a form of group that has developed a "Toshi-Bijyutukenyuu-kai". Until the dissolution from the formation to the activities of "Renmei", by engineer of Tokyo-city, and was going to appeal the importance of architects mobilize. But eventually "Renmei" was disbanded by Sano Toshikata .

1. はじめに

明治末期から昭和戦前期にかけて、民間の建築設計事務所が次々に設立された。これを受けて日本建築士会は、民間の建築家を組織するために「建築士法」制定運動を開始した。一方、日本建築士会のような法制定とは異なる形で、約 100 名の民間の建築家を組織しようとした団体に「新興建築家聯盟（以下、「聯盟）」がある。昭和 5 年 7 月に石原憲治(1895-1984)や中村鎮らによって結成された「聯盟」は、少数派団体の統括や、7 部署（研究・宣伝・実行・批判・互助・連絡・庶務）の設置などを行い、分離派や創宇社と異なる性質をもつ。「聯盟」を職能確立運動体の一つとして捉えた場合、昭和初期に巻き起こった民間建築家の組織的活動と職能の獲得との関係性を解明するのに重要である。

2. 研究目的・方法

「聯盟」の結成に、誰がどのように関与したのかは重要であるが、その実態はこれまで資料が見つからず明らかではない。そのため、「創宇社の延長」¹⁾上の建築運動体とされるほか、石原が結成の中心メンバーであることは指摘されている²⁾が、結成者とは述べていないなど実態解明には至っていない。戦後に開催された新建築家集団 (NAU) の「日本建築運動史講座」では、第五回講演『新興建築家聯盟』(1948.11)に石原が代表として登壇し、結成について語った²⁾が、いずれの論文にもこの記録は取り上げられていない。本稿は、講演会の記録を頼りに、これまで明らかでなかった「聯盟」の結成背景を明らかにすることを目的とする。

2. 「新興建築家聯盟」の結成者

「聯盟」の結成に関係した人物は、石原のほかに、「中村鎮、野呂英夫、川喜田（煉七郎）、松成（信夫）

という人達ですが、いよいよ準備会を開こうぢやないかということになって六月二十三日に学士会館で新建築家連盟準備会を開きまして、非常に盛会でありました。」²⁾と石原は語っている。設立者のうち石原、野呂、松成は、東京市役所に在籍しており、野呂、松成は、同役所内で結成された ZB 会に所属し精力的に運動を行っていた人物が関わっていた。5 人の結成者は、「聯盟」内でも幹事や特別委員に関わり主導メンバーとして機能していた。中でも石原は「聯盟」の全ての会合に出席し、議長、庶務部幹事を務めるなど、広範囲かつ継続的に活動に参画していた。

3. 石原憲治と佐野利器の関係

1930 年 6 月 23 日に開催された第一回準備会に参画した 24 名のうち、約 10 名が東京市に関係のある人物である。また会員名簿には、東京市技師の名前が何人も見受けられる³⁾。この技師たちは全員が佐野利器の部下であるが、結成者である石原は、大学時代から都市に関する研究を通じて佐野の影響を強く受けている。

石原は、大正 8 年に東京帝国大学建築学科を卒業し、大正 11 年に同大学院を卒業した。大学の同期には古茂田甲午郎、吉田鉄郎らが在籍している。石原は大学在学中に、佐野の指導でギルシュネル、ベンツェルの共著『都市土木工学』の翻訳を行っており、後に『現代都市之計画(1924)』と題した著書を発表するなど都市計画には精通していた⁴⁾。他にも、石原の在学中に制定された「都市計画法 (1919)」「市街地建築物法 (1919)」は事実上佐野が関与していたし、佐野の活動を石原は間近で経験している。しかし一方で、建築業界では建築家を法的に擁護していた「建築師報酬規定 (1908)」が 1918 年に廃止された。1925 (大正 14) 年 3 月には規定

1 : 日大・理工・教員 Prof. ,CST, Nihon University 2 : 日大理工・院 (前)・建築 Graduate student ,CST, Nihon University

の廃止に対して日本建築士会が「建築士法」案を帝国議会上に上程することになるが、やはり佐野らが反発し、法案の成立には至らなかった。

また東京市役所の技師は、関東大震災の復興に第一線で活躍しており、社会の動向に多く直面していた。当時の卒業生は、佐野が進路を決めており、石原も大学院卒業後である大正 11 年 7 月に、東京市調査課に配属させられた。佐野が帝都復興院理事・建築局長に就任すると、大正 13 年には東京市建築局長を兼任した。この時、古茂田が東京市建築局へ転職し、石原は復興総務部第五掛長に就任するなど組織改編が行われ、佐野の下に市役所技師が集められ帝都復興にあたっている。帝都復興事業では、昭和初年までに建設された SR 造の復興小学校は市役所技師の代表的な業績である⁶⁾。

これら東大教授・東京市建築局長である佐野の行動を背景に、「建築士法」棄却と同年の 1925 年 11 月に、石原は中村鎮らと東京市政調査会の一室で「聯盟」の前身である「都市美術研究会（以下、「都美研）」（翌年、「都市美協会」へ改称）を発足した⁴⁾。

4. 東京市役所の技師による建築運動体の結成

4-1. 前身としての「都市美術研究会(都市美協会)」

「都美研」は、石原が中村らと幹事を務め、講演会を行うなど中心的な役割を担った。活動は石原が東京市役所を退職する 1941 年頃まで続いた。「都美研」は、「都市美に関する研究、批判、計画、建築宣伝を以て目的とす」とされ、この目的は「聯盟」の事業部である互助部と連絡部を除けば、各部署と類似している。

「都美研」結成時から、石原らの批判活動が出版活動で行われ始める。出版物では主に『建築新潮（洪洋社）』と『建築世界』で批判活動が行われた。この批判の対象は、松坂屋(1929)、白木屋(1930)といった「表現派」に対するものもあるが⁴⁾、それとは別に直接的な表現は避けつつも「老朽建築家」という言葉を使用して佐野ら「帝冠様式」を推奨する建築家を誹謗した論述がいくつも見られる⁵⁾。石原の著書『都市建築造形理論の考察(1929)』でも「様式」については痛烈に批判しており、ますます佐野への反抗精神が高まっていった。

4-2. 「新興建築家聯盟」での東京市役所技師の活動

「聯盟」組織は佐野への反抗体質のある団体であることをカムフラージュしている。例えば、東京市役所の人々は、石原含め部署の幹事長に就任していないし、座長(会合の議長にあたる)を交代で行っている。これは、東京市役所の技師たちが活躍しなかったのではなく、匿名性を利用して「聯盟」が佐野からの攻撃を回避しようとしたものである。しかし、結果的には佐野に「建

築の赤化」を宣告されてしまった。これがきっかけで解散の決議が同年 12 月 1 日に行われた。臨時総会では、「聯盟」の解散提議が行われた⁴⁾。存続の賛成者が 9 名であるのに対して、脱退者は 11 月末日までに 29 名、臨時総会で 10 名を記録しているが、存続・脱退者を合算しても確認されている会員数 74 名には到底及ばない。しかし、賛成者のうち石原、井上正朔、保木本信二は東京市土木部建築家、原沢東吾、保木本信二、富田猛三は ZB 会員である。記載されてこそいないが、脱退者名簿に東京市技師は一人も載っていない³⁾。また、「聯盟」の後継である「日本青年建築家連盟」には石原、松成、野呂が結成に関わったことから、一貫して東京市技師が中心となって民間の建築家を統率しようとしていた。

5. まとめ

本稿では、「聯盟」の活動は石原をはじめとする東京市技師が中心であるとした。「聯盟」の活動は、石原の結成した「都美研」を発展させた組織形態である。東京市役所と佐野との間に建築家のあり方の相違が生じており、「聯盟」の結成は、「様式」をめぐる批判活動が一つの契機となっている。「聯盟」の活動には結成から解散まで、東京市役所の人間が主導し、建築家が結集することの重要性を市役所内から訴えようとしていたが、最終的には上司であった佐野によって「聯盟」を解体させられてしまった。今後は東京市技師たちが「聯盟」に期待した活動を明らかにし、民間の建築家の組織的活動と職能の獲得との関係性を考察したい。

【注釈】

1) 稲垣栄三『日本の近代建築 その成立過程』1959 年、丸善、p287-289

2) NAU 歴史部会「近代建築運動史講座」(速記録。未完。昭和 24 年)の中から NAU 講演第五回(1949.11.11)『新興建築家聯盟』の講演記録。石原憲治が代表として演説している。(竹村文庫所蔵)

3) 『新興建築家聯盟報告 第一號(1930.8)・第三號(1930.12)』(竹村文庫所蔵)。第一號には 74 名の会員名簿(建築家名と住所)などが記載されている。第三號には脱退者や会計報告などが記載されている。

4) 例えば、松成信夫松成信夫「建築「白木屋」に対する厳正批判」『建築新潮』昭和 4 年 1 月号、松成信夫「「独自主義的設計」を批判す」『建築世界』1929 年 3 月号、などで批判活動が行われた。

【参考文献】

- (1) 石田頼房・昌子住江『「石原憲治論」稿一建築家・都市計画家、基督者石原憲治について一』(1995) 総合都市研究第五 55 号、p.113-148
- (2) 中島直人『都市美術運動家・石原憲治の都市美論に関する研究』2005 年 10 月、日本都市計画学会 都市計画論文集、p.277-282
- (3) 村松貞次郎『日本建築家山脈』1965 年、鹿島出版会 p.167-186
- (4) 佐々木宏「東京市役所の建築家たち」『新建築』新建築社、p.230-231
- (5) 日本建築学会編『近代日本建築学発達史』丸善、1972 年
- (6) 西山卯三『西山卯三著作集 (4) 建築論』1969 年、勁草書房